

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第3期アクションプログラム成果指標一覧表（令和3年5月31日改訂時点）

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (令和4年度)	担当課	
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額（農林水産業を除く）	平成27年度	4兆8,214億円	平成29年度	5兆426億円	平成30年度	4兆8,803億円	5兆1,477億円	産業政策課
	2	名目賃金指数（平成27年を100とする）	平成29年	98.1	令和元年	94.2	令和2年	96.4	103.85 (令和4年)	総合政策課
	3	従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	令和元年	13,326千円	16,977千円 (令和4年)	経営支援課
	4	県内の商店街数	平成29年度	123箇所	令和元年度	121箇所	令和2年度	121箇所	123箇所	経営支援課
	5	グループ補助金認定59グループ（R2.3現在）による共同事業実施件数	平成30年度	0件	令和元年度	68件	令和2年度	70件	77件	経営支援課
2) 企業誘致・留置の推進	6	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成29年度	6,068人	令和元年度	6,088人	令和2年度	6,465人	6,518人	企業立地課
	7	企業立地に伴う投資額	平成29年度	154,299百万円	令和元年度	155,455百万円	令和2年度	154,299百万円	162,799百万円	企業立地課
	8	県が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数	令和元年度	3件	令和元年度	3件	令和2年度	6件	12件	企業立地課
3) 新産業の創出と産業構造の強化	9	愛媛グローバル・ブロンティア・プログラム（EGFプログラム）の推進による創業件数	—	—	令和元年度	22件	令和2年度	46件	80件	産業創出課
	10	産学官連携や農工商連携により事業化された件数	平成29年度	136件	令和元年度	160件	令和2年度	171件	174件	産業創出課
	11	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成29年度	238件	令和元年度	253件	令和2年度	276件	290件	産業創出課
	12	県内特許権登録件数	平成29年	9,438件	令和元年	11,225件	令和2年	11,975件	15,478件 (令和4年)	総合政策課
4) 若年者の就職支援と産業人材力の強化	13	県内高校新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	平成29年度	全体99.3%	令和元年度	99.3%	令和2年度	99.0%	全体99.3%以上	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	14			県内就職79.2%	令和元年度	76.0%	令和2年度	79.2%	県内就職83.8%	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	15	県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	平成29年度	全体98.0%	令和元年度	97.3%	令和2年度	97.2%	全体98.0%以上	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	16			県内就職51.0%	令和元年度	48.6%	令和2年度	51.4%	県内就職58.3%	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	17	産業技術専門学校における就職率	平成29年度	82.4%	令和元年度	91.0%	令和2年度	88.3%	87.6%以上	労政雇用課
	18	県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成29年度	6.8%	令和元年度	8.6%	令和2年度	6.8%	7.3%	労政雇用課
	19	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	令和2年度	93.6%	97.0%	義務教育課
5) 多様な人材が活躍できる環境整備	20	育児休業取得率	平成29年度	男性4.8%	令和元年度	4.3%	令和2年度	隔年調査のため実績値なし	男性10%以上 (令和5年度)	労政雇用課
	21		平成29年度	女性91.7%	令和元年度	88.8%	令和2年度	隔年調査のため実績値なし	女性91.7%以上 (令和5年度)	
	22	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数	平成29年度	620件	令和元年度	653件	令和2年度	659件	720件	労政雇用課
	23	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	平成29年度	13件	令和元年度	26件	令和2年度	33件	40件	労政雇用課
	24	3 従業者1人当たりの付加価値額	平成28年	13,526千円	平成30年	14,162千円	令和元年	13,326千円	16,977千円 (令和4年)	経営支援課
	25	県の完全失業率	平成29年	2.3%	令和元年	1.6%	令和2年	2.0%	2.3%以下 (令和4年)	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	26	県の有効求人倍率	平成29年度	1.55倍	令和元年度	1.6倍	令和2年度	1.26倍	1.55倍以上	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	27	民間企業における障がい者雇用率	平成29年度	1.97%	令和元年度	2.22%	令和2年度	2.29%	2.30%	労政雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)
	28	新規農業就業者数	平成24~29年度の平均値	139人	令和元年度	133人	令和2年度	137人	180人 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
	29	認定農業就業者数	平成29年度	4,521経営体	令和元年度	4,423経営体	令和2年度	令和3年9月判明予定	5,140経営体 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
	30	新規林業就業者数	平成29年度	58人	令和元年度	36人	令和2年度	54人	85人 (令和3年度)	林業政策課
	31	漁業就業者数	平成29年度	6,529人	令和元年度	5,834人	令和2年度	5,499人	5,200人 (令和2年度)	漁政課
	32	農業産出額	平成29年	1,259億円	平成30年	1,233億円	令和元年	1,207億円	1,200億円 (令和2年)	農政課
	33	県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量	平成29年度	606千m3	令和元年度	533千m3	令和2年度	523千m3	690千m3 (令和2年)	林業政策課
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	34	漁業産出額	平成28年	913億円	平成30年	907億円	令和元年	883億円	900億円 (令和2年)	漁政課
	35	認定農業者等への農地利用集積率	平成29年度	29.8%	令和元年度	31.8%	令和2年度	33.6%	64.0%	農政課 農地・担い手対策室
	36	水田・畑のほ場整備面積	平成29年度	19,935ha	令和元年度	20,132ha	令和2年度	20,190ha	20,300ha	農地整備課
	37	効率的な森林整備に向けた森林施業の集約化面積	平成29年度	5,000ha/年	令和元年度	11,600ha	令和2年度	16,930ha	35,000ha	林業政策課
	38	漁場整備面積	平成29年度	13,776ha	令和元年度	13,918ha	令和2年度	13,944ha	14,231ha	水産課
	39	野生鳥獣による農作物被害額	平成29年度	433,598千円	令和元年度	395,462千円	令和2年度	366,278千円	365,000千円	農産園芸課
	40	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度	0ha	令和元年度	3ha	令和2年度	26ha	50ha (令和2年度)	農地整備課
8) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	41	樹園地の再編復旧に事業着手した地区数	平成30年度	0地区	令和元年度	1地区	令和2年度	3地区	4地区	農地整備課
	42	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成26~29年度の平均値	29件	令和元年度	32件	令和2年度	34件	30件	農産園芸課
9) 愛媛産品のブランド力向上	43	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成29年度	88.0%	令和元年度	88.0%	令和2年度	100.0%	90.0%	農産園芸課
	44	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率（対前年度比）	平成29年度	2.6%	令和元年度	1.1%	令和2年度	-1.3%	5.0%	ブランド戦略課
10) 営業力の強化と市場拡大	44	県間与年間成約額	平成30年度	138億8千万円	令和元年度	205億2千万円	令和2年度	174億4千万円	150億円	産業政策課
11) 戦略的なプロモーション活動の推進	45	首都圏・近畿圏のバブリンティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成29年度	1,010件	令和元年度	1,209件	令和2年度	1,037件	1,100件	広報広聴課
	46	県HPへの訪問者数	平成29年度	402,175件/月	令和元年度	490,913件/月	令和2年度	1,329,057件/月	453,515件以上/月	広報広聴課

55施策	No	指標名	基準値	実績値			目標値 (令和4年度)	担当課
				令和元年	令和2年	令和3年		
12) 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	47	観光客数	平成26年 26,468千人	令和元年 26,641千人	令和2年 17,183千人	29,000千人 (令和2年)	観光物産課 (R3年度 観光国際課)	
	48	観光消費額	平成26年 1,090億円	令和元年 1,174億円	令和2年 877億円	1,200億円 (令和2年)	観光物産課 (R3年度 観光国際課)	
	49	外国人延泊者数	平成26年 64,120人	令和元年 216,270人	令和2年 57,760人	297,000人 (令和2年)	国際交流課 (R3年度 観光国際課)	
	50	南予地域の観光客数	平成26年 7,242千人	令和元年 7,167千人	令和2年 5,115千人	8,000千人 (令和2年)	観光物産課 (R3年度 観光国際課)	
	51	アウトドア系の主要観光施設の入込客数	令和元年 2,969千人	令和元年 2,969千人	令和2年 2,090千人	3,180千人 (令和4年)	観光物産課 (R3年度 観光国際課)	
	52	県公式観光サイト「いよ観ネット」のページ閲覧回数	令和2年度 4,048千回	—	—	令和2年度 4,048千回	4,700千回	観光物産課 (R3年度 観光国際課)
13) 国際交流の促進	53	在県外国人登録者数(人口千人当たり)	平成30年 8.4人	令和元年 10.1人	令和2年 10.2人	8.6人	国際交流課 (R3年度 観光国際課)	
	54	海外渡航者数(人口千人当たり)	平成29年 58.6人	令和元年 70.8人	令和2年 令和3年9月頃判明予定	61.3人	国際交流課 (R3年度 観光国際課)	
	55	県・市町の国際交流協定締結数	平成30年度 14箇所	令和元年度 18箇所	令和2年度 18箇所	20箇所	国際交流課 (R3年度 観光国際課)	
	56	若年層(29歳以下)新規規券取得件数	平成29年 9,842人	令和元年 12,440人	令和2年 2,857人	13,000人 (令和4年)	国際交流課 (R3年度 観光国際課)	
14) 自転車新文化の拡大・深化	57	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成29年度 66,372件	令和元年度 64,164件	令和2年度 32,204件	73,000件	自転車新文化推進課	
	58	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成29年度 1,188人	令和元年度 1,617人	令和2年度 1,788人	3,000人	観光物産課 (R3年度 自転車新文化推進課)	
15) 広域・高速交通ネットワークの整備	59	高規格幹線道路等の整備率	平成30年度 77.3%	令和元年度 77.3%	令和2年度 77.3%	78.4%	道路建設課	
	60	愛媛発着の旅客流動数	平成28年度 69百万人	平成30年度 67百万人	令和元年度 65百万人	69百万人以上	交通対策課 (R3年度 地域政策課・観光国際課航空政策室)	
	61	愛媛発着の貨物流動数	平成28年度 157,321千t	平成30年度 160,814千t	令和元年度 140,466千t	157,321千t以上	交通対策課 (R3年度 地域政策課)	
	62	松山空港の年間利用者数	平成29年度 3,012千人	令和元年度 2,949千人	令和2年度 令和3年9月頃判明予定	3,200千人	交通対策課 (R3年度 観光国際課航空政策室)	
16) 地域を結ぶ交通体系の整備	63	拠点形成を支援するための道路改良率	平成30年度 88.7%	令和元年度 88.9%	令和2年度 89.0%	89.2%	道路建設課	
	64	大型車等すれちがい困難解消率	平成30年度 84.4%	令和元年度 84.6%	令和2年度 84.8%	85.5%	道路建設課	
	65	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成29年度 492路線	令和元年度 515路線	令和2年度 512路線	492路線以上	交通対策課 (R3年度 地域政策課)	
	66	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成28年度 41,216千人	平成30年度 41,472千人	令和元年度 40,656千人	41,216千人以上	交通対策課 (R3年度 地域政策課)	
	67	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数	—	—	令和元年度 507箇所	令和2年度 715箇所	878箇所 (令和2年度)	道路維持課
17) 未来につなぐ協働のきずなづくり	68	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成29年度 464法人	令和元年度 478法人	令和2年度 492法人	500法人	男女参画・県民協働課	
	69	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成29年度 4,118会員	令和元年度 4,698会員	令和2年度 4,843会員	5,100会員	男女参画・県民協働課	
	70	地域づくりリーダー育成数	平成30年度 283人	令和元年度 295人	令和2年度 301人	383人	地域政策課	
	71	災害ボランティア研修会参加者数	平成30年度 817人	令和元年度 867人	令和2年度 935人	1,300人	保健福祉課	
18) 男女共同参画社会づくり	72	県審議会等における女性委員の割合	平成30年度 41.0%	令和元年度 41.0%	令和2年度 41.1%	45%以上 (令和2年度)	男女参画・県民協働課	
	73	男女の地位が平等と感じる人の割合	平成29年度 31.9%	令和元年度 24.1%	令和2年度 隔年調査のため実績値なし	40% (令和2年度)	男女参画・県民協働課	
	74	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	令和元年度 40.5%	令和元年度 40.5%	令和2年度 47.6%	40.5%以上 (令和6年度)	男女参画・県民協働課 子育て支援課	
19) 人権が尊重される社会づくり	75	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成29年度 5,474人	令和元年度 12,845人	令和2年度 5,021人	9,500人以上	人権対策課	
	76	人権・同和教育研究会への参加者数	平成30年度 2,371人	令和元年度 2,295人	令和2年度 1,264人	2,400人	人権教育課	
	77	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成30年度 1,780人	令和元年度 1,804人	令和2年度 851人	1,800人	人権教育課	
20) 地域を支える人材づくり	78	移住窓口相談件数	平成30年度 3,637件	令和元年度 4,129件	令和2年度 3,829件	6,000件	地域政策課	
	79	県外からの移住者数	平成30年度 1,715人	令和元年度 1,909人	令和2年度 2,460人	3,500人	地域政策課	
	80	県外からの移住者数に占める若者世代の割合	令和元年度 42.7%	令和元年度 42.7%	令和2年度 54.0%	48.7%	地域政策課	
21) 地域集落の機能強化	81	集落活性化意識の醸成に取り組む市町数	—	—	令和元年度 3市町	令和2年度 7市町	20市町	地域政策課
	70再掲	地域づくりリーダー育成数	平成30年度 283人	令和元年度 295人	令和2年度 301人	383人	地域政策課	
22) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	82	重度要介護(要介護4・5)高齢者の割合	平成29年度 4.64%	令和元年度 4.55%	令和2年度 4.54%	4.81%以下	長寿介護課	
	83	要介護認定を受けていない人の割合	平成29年度 79.22%	令和元年度 78.85%	令和2年度 78.80%	77.66%以上	長寿介護課	
	84	認知症サポーター数	平成29年度 125,927人	令和元年度 153,421人	令和2年度 161,241人	184,000人	長寿介護課	
	85	ねんりんピック参加活動人数	平成29年度 6,165人	令和元年度 8,950人	令和2年度 9,485人	10,000人	長寿介護課	
23) 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	86	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成27~29年度 42人(2.0%)	令和元年度 36人(1.8%) (平成30年度と令和元年度の累計)	令和2年度 令和3年9月頃判明予定	189人(9.7%) (平成30~令和2年度)	障がい福祉課	
	87	県障がい者スポーツ大会の参加者数	平成29年度 1,877人	令和元年度 1,885人	令和2年度 未開催	2,500人	地域スポーツ課	
	88	全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場種目数	平成28年度 0種目	令和元年度 0種目	令和2年度 未開催	3種目	地域スポーツ課	
	26再掲	民間企業における障がい者雇用率	平成29年度 1.97%	令和元年度 2.22%	令和2年度 2.29%	2.30%	労務雇用課産業人材室 (R3年度 産業人材課)	
24) 地域福祉を支える環境づくり	89	社会福祉施設等従事者数	平成29年度 8,373人	平成30年度 13,114人	令和元年度 13,277人	10,187人	保健福祉課	
	90	民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	平成29年度 164回/人	令和元年度 163回/人	令和2年度 144回/人	175回/人	保健福祉課	
25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	91	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	平成29年 75.2人	令和元年 72.8人	令和2年 73.6人	67.9人 (令和4年)	健康増進課	
	92	65歳未満で死亡する人の割合	平成29年 男性11.8%	令和元年 男性10.9%	令和2年 令和3年9月頃判明予定	男性7.2%以下 (令和4年)	健康増進課	
	93	—	平成29年 女性5.6%	令和元年 女性5.6%	令和2年 令和3年9月頃判明予定	女性3.2%以下 (令和4年)	健康増進課	
	94	自殺死亡率(人口10万人当たり)	平成28年 18.3人	令和元年 15.6人	令和2年 令和3年9月頃判明予定	12.8人以下 (令和5年)	健康増進課	
	95	介護保険施設等における新型コロナウイルス発生時の業務継続計画の策定率	—	—	令和元年度 —	令和2年度 — (数値は令和3年度から把握)	100% (令和5年度)	障がい福祉課 長寿介護課

55施策	No	指標名	基準値	実績値				目標値 (令和4年度)	担当課
				平成28年度	平成30年度	令和2年度	令和3年12月公表予定		
26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	96	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	平成28年度 262.5人	平成30年度 269.2人	令和2年度	令和3年12月公表予定	282.2人	医療対策課	
	97	県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成30年度 190人	令和元年度 209人	令和2年度	227人	254人(令和3年度)	医療対策課	
	98	県内の医薬分業率	平成29年度 58.7%	令和元年度 61.7%	令和2年度	62.4%	72.8%	業務衛生課	
27) 救急医療体制の充実	99	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	平成28年度 8.6%	令和元年度 10.1%	令和2年度	令和3年12月公表予定	11.8%(令和5年度)	医療対策課	
	100	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	平成28年度 6.7%	令和元年度 6.3%	令和2年度	令和3年12月公表予定	7.4%(令和5年度)	医療対策課	
	101	二次救急医療機関の耐震化率	平成29年度 73.8%	令和元年度 75.0%	令和2年度	81.4%	86.9%(令和5年度)	医療対策課	
28) 快適な暮らし空間の実現	102	街路整備密度	平成30年度 1.46km/km2	令和元年度 1.46km/km2	令和2年度	1.47km/km2	1.49km/km2	都市整備課	
	103	景観計画策定数	平成30年度 15件	令和元年度 17件	令和2年度	19件	20件	都市計画課	
	104	県営都市公園の利用者数	平成28年度 2,708千人	令和元年度 2,467千人	令和2年度	1,881千人	2,870千人	都市整備課	
	105	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度 75%	平成30年度 81.3%	令和2年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、次回は令和5年10月1日現在の実績値が令和7年度に判明予定	90%(令和2年度)	建築住宅課	
29) ICT環境の整備	106	オープンデータ取組数	平成30年度 10県・市町	令和元年度 12県・市町	令和2年度	17県・市町	21県・市町	情報システム課 (R3年度 スマート行政推進課)	
	107	自動車税(定時課税)のキャッシュレス納付率	平成30年度 3.2%	令和元年度 4.3%	令和2年度	7.2%	5.0%	税務課	
30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	108	県消費生活センターにおける相談解決率	平成29年度 99.5%	令和元年度 99.6%	令和2年度	99.3%	100%	県民生活課	
	109	家畜の監視伝染病発生件数	平成29年度 51件	令和元年度 26件	令和2年度	18件	51件以下	畜産課	
	110	生産段階における農産物の残留農薬の安全性確保達成状況	平成29年度 100%	令和元年度 100%	令和2年度	100%	100%	農産園芸課	
	111	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成29年度 15.4%	令和元年度 25.6%	令和2年度	19.0%	0%	農産園芸課	
	112	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	—	—	令和元年 1.13	令和2年 1.74	1.00以下(令和4年)	業務衛生課	
31) 水資源の確保と節水型社会づくり	113	漏水による上水道・簡易水道の断水の回数	平成29年度 0回	令和元年度 0回	令和2年度 0回	0回	0回	河川課	
	114	人工林における間伐実施面積	平成29年度 4,624ha/年	令和元年度 4,644ha/年	令和2年度 4,569ha/年	5,500ha/年	5,500ha/年	森林整備課	
	115	老朽ため池改修数	令和元年度 0箇所	令和元年度 8箇所	令和2年度 26箇所	60箇所	60箇所	農地整備課	
32) 交通安全対策の推進	116	交通事故死者数	平成30年 59人	令和元年 42人	令和2年 48人	50人以下(令和2年)	50人以下(令和2年)	消防防災安全課	
	117	交通事故死傷者数	平成30年 4,114人	令和元年 3,210人	令和2年 2,719人	4,500人以下(令和2年)	4,500人以下(令和2年)	消防防災安全課	
	118	市街地における歩道等の整備率	平成28年度 74.1%	令和元年度 74.9%	令和2年度 75.2%	75.4%	75.4%	道路維持課	
33) 犯罪の起きにくい社会づくり	119	青色防犯パトロール車両台数	平成30年 1,547台	令和元年 1,567台	令和2年 1,539台	1,600台(令和5年)	1,600台(令和5年)	警察本部 生活安全企画課	
	120	犯罪率(人口千人当たり)	平成30年 6.19件	令和元年 5.51件	令和2年 4.70件	5.50件(令和5年)	5.50件(令和5年)	警察本部 生活安全企画課	
	121	凶悪犯罪の検挙率	—	—	令和元年 100%	令和2年 95.2%	100%(令和4年)	警察本部 捜査第一課	
	122	重要窃盗犯罪の検挙率	平成30年 67.6%	令和元年 61.0%	令和2年 71.3%	70.0%(令和4年)	70.0%(令和4年)	警察本部 捜査第一課	
	123	事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成29年度 1,013台	令和元年度 1,259台	令和2年度 1,456台	1,200台(令和5年度)	1,200台(令和5年度)	警察本部 生活安全企画課	
	124	不当要求防止責任者講習の受講者数	平成29年度 15,082人	令和元年度 17,302人	令和2年度 18,255人	20,000人	20,000人	警察本部 組織犯罪対策課	
	125	刑法犯検挙人員中の再犯者数	平成30年 1,230人	令和元年 1,048人	令和2年 952人	950人(令和5年)	950人(令和5年)	県民生活課	
	126	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成30年度 97.0%	令和元年度 99.0%	令和2年度 99.0%	100%	100%	原子力安全対策課	
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	127	原子力施設見学会等参加者数	平成30年度 617人	令和元年度 544人	令和2年度 138人	740人以上	740人以上	原子力安全対策課	
	128	防災士の数	平成30年度 12,817人(H31.3現在)	令和元年度 14,625人(R2.3現在)	令和2年度 16,063人(R3.3現在)	21,561人	21,561人	防災危機管理課	
	129	自主防災組織の訓練実施率	平成30年度 59.5%	令和元年度 53.9%	令和2年度 35.7%	85.0%	85.0%	防災危機管理課	
	130	県防災メール及びひめシェルターの登録者数	平成30年 29,942人	令和元年度 39,883人	令和2年度 47,586人	55,442人	55,442人	防災危機管理課	
	131	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度 99.2%	令和元年度 100.7%	令和2年度 101.2%	100%以上	100%以上	保健福祉課	
35) 防災・危機管理体制の強化	132	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度 6,238か所	令和元年度 7,816か所	令和2年度 14,688か所	14,238か所	14,238か所	砂防課	
	133	警察施設の耐震化率(警察署)	平成30年度 75.0%	令和元年度 81.3%	令和2年度 87.5%	93.8%	93.8%	警察本部 会計課	
	134	洪水から守られる戸数	平成30年度 38,700戸	令和元年度 39,200戸	令和2年度 39,700戸	41,700戸	41,700戸	河川課	
	135	海岸保全施設整備による防護面積	平成30年度 9,010ha	令和元年度 9,010ha	令和2年度 9,010ha	9,250ha	9,250ha	港湾海岸課	
36) 災害から県民を守る基盤の整備	136	耐震強化岸壁整備率	平成30年度 60.0%	令和元年度 60.0%	令和2年度 60.0%	80.0%	80.0%	港湾海岸課	
	137	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成29年度 93.3%	令和元年度 96.3%	令和2年度 96.4%	100%	100%	道路維持課	
	138	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	令和元年度 44,582戸	令和元年度 44,582戸	令和2年度 45,012戸	46,717戸	46,717戸	砂防課	
	139	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	—	—	令和元年度 0件	令和2年度 0件	0件	技術企画室	
	115再掲	老朽ため池改修数	令和元年度 0箇所	令和元年度 8箇所	令和2年度 26箇所	60箇所	60箇所	農地整備課	
	140	防汛緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度 570戸	令和元年度 570戸	令和2年度 570戸	1,180戸	1,180戸	河川課	
	141	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度 0戸	令和元年度 80戸	令和2年度 675戸	1,246戸	1,246戸	砂防課	
	142	えひめ結婚支援センターの成婚報告数	平成30年度 1,056組	令和元年度 1,179組	令和2年度 1,275組	1,800組(令和6年度)	1,800組(令和6年度)	子育て支援課	
37) 安心して生み育てることができる環境づくり	143	周産期死亡率(出生千対)	平成30年 1.9	令和元年 2.8	令和2年 3.3	3.6以下(令和6年)	3.6以下(令和6年)	健康増進課	
	144	地域子育て支援拠点施設の設置か所数	平成30年度 88か所	令和元年度 87か所	令和2年度 89か所	92か所(令和6年度)	92か所(令和6年度)	子育て支援課	
	145	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の利用人数	平成30年度 40,884人	令和元年度 40,667人	令和2年度 39,907人	50,442人(令和6年度)	50,442人(令和6年度)	子育て支援課	
	146	ひとり親家庭の就業率	平成29年度 93.1%	令和元年度 92.7%	令和2年度	令和3年9月頃判明予定	94.0%以上	子育て支援課	

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (令和4年度)	担当課	
			平成29年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
38) 子ども・若者の健全育成	147	公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)における不登校児童生徒の割合	平成29年度	1.15%	平成30年度	1.35%	令和元年度	1.49%	1.15%以内	義務教育課
	148	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	平成30年度	96.9%	令和元年度	94.4%	令和2年度	95.3%	100%	人権教育課
	149	刑法犯で検挙・補導された少年の数	平成30年	339人	令和元年	301人	令和2年	232人	300人(令和4年)	県民生活課
	150	「SNS相談ほっとえひめ」の相談件数	令和2年度	626件	—	—	令和2年度	626件	630件	人権教育課
39) 魅力ある教育環境の整備	151	公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置率	平成30年度	34.1%	令和元年度	98.3%	令和2年度	99.9%	100%	義務教育課
	152	県立学校の教室へのエアコン設置率	平成30年度	50.1%	令和元年度	59.4%	令和2年度	59.7%	100%	高校教育課
	153	県立学校教職員防災士の数	平成30年度	526人	令和元年度	651人	令和2年度	850人	1,056人(令和3年度)	保健体育課
40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	154	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	小学校101.7%以上	義務教育課
	155	同上	平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	中学校102.8%以上	
	156	インターシップを行っている県立高校(県立中等教育学校後期課程を含む)の割合	平成30年度	100%	令和元年度	100%	令和2年度	67.3%	100%	高校教育課
	157	道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	平成29年度	100%	令和元年度	100%	令和2年度	100%	100%	義務教育課
	158	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との差	平成30年度	中2男子-1.02点	令和元年度	中2男子-0.66点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	中2男子0点	保健体育課
	159	同上	平成30年度	中2女子-0.61点	令和元年度	中2女子-0.07点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	中2女子0点	
	160	同上	平成30年度	小5男子-0.51点	令和元年度	小5男子-0.03点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	小5男子0点	
	161	同上	平成30年度	小5女子-0.05点	令和元年度	小5女子+0.2点	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため未実施	小5女子0点	
	162	えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小中学校の割合	平成29年度	91.0%	令和元年度	98.6%	令和2年度	93.6%	100%	保健体育課
	163	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	令和元年度	94.7%	令和2年度	93.6%	97.0%	義務教育課
	164	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率	平成30年度	31.3%	令和元年度	49.2%	令和2年度	64.9%	82.1%	高校教育課
	41) 特別支援教育の充実	164	進学・就職希望者の希望達成度(県立特別支援学校高等部卒業生)	平成30年度	100%	令和元年度	95.8%	令和2年度	97.7%	100%
165		公立学校において、個別的教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	平成30年度	87.5%	令和元年度	92.6%	令和2年度	97.3%	100%	特別支援教育課
166		愛顔のえひめ特別支援学校技能検定(県検定)1級の年間取得者数	平成30年度	50人	令和元年度	56人	令和2年度	19人	50人	特別支援教育課
42) 教職員の資質・能力の向上	154再掲	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較	平成30年度	小学校101.7%	令和元年度	小学校103.1%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	小学校101.7%以上	義務教育課
	155再掲	同上	平成30年度	中学校102.8%	令和元年度	中学校102.3%	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	中学校102.8%以上	
	167	県総合教育センターで実施している研修受講後の教職員の資質向上度	平成29年度	81.8%	令和元年度	88.0%	令和2年度	88.1%	86.8%	義務教育課
43) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	168	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成29年度	4.7冊	令和元年度	4.8冊	令和2年度	令和3年10月頃判明予定	4.9冊	社会教育課
	169	生涯学習の講師として登録している者の数	平成29年度	807人	令和元年度	805人	令和2年度	810人	820人	まなび推進課
	170	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成29年度	1,398件	令和元年度	1,423件	令和2年度	1,370件	1,600件	まなび推進課
	171	総合科学博物館の入館者数	平成26~29年度の平均値	224千人	令和元年度	212千人	令和2年度	115千人	235千人(令和5年度)	まなび推進課
	172	歴史文化博物館の入館者数	平成26~28年度の平均値	112千人	令和元年度	141千人	令和2年度	51千人	116千人(令和5年度)	まなび推進課
	173	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	平成29年度	4.3回	令和元年度	3.9回	令和2年度	令和3年10月判明予定	4.4回	まなび推進課
44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	174	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成29年度	1,006千人	令和元年度	414千人	令和2年度	204千人	1,045千人	文化振興課
	175	県美術館の年間利用者数	平成26~29年度の平均値	357千人	令和元年度	371千人	令和2年度	156千人	375千人(令和5年度)	まなび推進課
	176	国・県の文化財数	平成30年度	660件	令和元年度	673件	令和2年度	689件	680件	文化財保護課
45) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	177	総合型地域スポーツクラブの会員数	平成29年度	6,461人	令和元年度	4,960人	令和2年度	5,167人	7,100人	地域スポーツ課
	178	愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	平成29年度	7,695人	令和元年度	7,542人	令和2年度	5,561人	12,000人	地域スポーツ課
46) 競技スポーツの振興	179	競技人口の状況	平成29年度	37,192人	令和元年度	36,391人	令和2年度	31,140人	40,000人	競技スポーツ課
	180	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成30年度	2.1人	令和元年度	2.1人	令和2年度	2.1人	2.3人	競技スポーツ課
	181	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度	21位	令和元年度	21位	令和2年度	—	10位台	競技スポーツ課
	182	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成26年度	33件	令和元年度	35件	令和2年度	新型コロナウイルス感染症のため中止	50件	保健体育課
47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	183	環境マイスター登録者数	平成30年度	110人	令和元年度	110人	令和2年度	108人	115人	環境政策課
	184	環境教育・学習参加者数	平成29年度	25,355人	令和元年度	16,581人	令和2年度	9,818人	前年度より増加	環境政策課
	185	環境NPO法人数	平成29年度	152団体	令和元年度	164団体	令和2年度	166団体	前年度より増加	環境政策課
48) 地球温暖化対策の推進	186	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成30年度	268団体	令和元年度	268団体	令和2年度	268団体	350団体	環境政策課
	187	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成29年度)に対する割合	平成29年度	—	令和元年度	-7.2%	令和2年度	-6.0%	-5.0%以上	環境政策課
	188	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成29年度	-16.2%	平成30年度	-18.4%	-27.0%(令和12年度)	環境政策課

55施策	No	指標名	基準値	実績値				目標値 (令和4年度)	担当課
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	189	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	平成27年度 915g/人/日	平成30年度 895g/人/日	令和元年度 901g/人/日	令和2年度 868g/人/日 (令和2年度)	868g/人/日 (令和2年度)	循環型社会推進課	
	190	産業廃棄物の不法投棄等の件数	平成29年度 1件	令和元年度 3件	令和2年度 2件	0件	0件	循環型社会推進課	
	191	優良リサイクル製品等認定数	平成29年度 130件	令和元年度 133件	令和2年度 135件	175件	175件	循環型社会推進課	
	192	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度 0件	令和元年度 20件	令和2年度 20件	20件	20件	循環型社会推進課	
50) 良好な生活環境の保全	193	大気環境基準達成率	平成29年度 84.9%	令和元年度 88.3%	令和2年度 令和3年10月頃判明予定	100%	100%	環境政策課	
	194	水質環境基準達成率	平成29年度 87.5%	令和元年度 87.5%	令和2年度 令和3年10月頃判明予定	100%	100%	環境政策課	
	195	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成29年度 ばい煙100%	令和元年度 ばい煙100%	令和2年度 ばい煙100%	ばい煙100%	ばい煙100%	環境政策課	
	196		平成29年度 排水98.0%	令和元年度 排水99.1%	令和2年度 排水100%	排水100%	排水100%	環境政策課	
	197	高圧ガス等事故発生日数	平成24～28年度の平均 7件	令和元年度 8件	令和2年度 6件	7件以下	7件以下	消防防災安全課	
51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	198	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度 0.0%	令和元年度 72.7%	令和2年度 90.9%	100% (令和3年度)	100% (令和3年度)	環境政策課	
	199	自然公園、四国のみちの利用者数	平成29年度 5,357千人	令和元年度 5,138千人	令和2年度 3,545千人	5,750千人以上	5,750千人以上	自然保護課	
	200	自然保護指導員・野生動物植物保護推進員等の人数	平成30年度 187人	令和元年度 187人	令和2年度 189人	187人	187人	自然保護課	
	201	鳥獣保護の違反件数	平成29年度 4件	令和元年度 5件	令和2年度 0件	0件	0件	自然保護課	
52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	202	生物多様性の認識度	平成28年度 55.0%	令和元年度 60.9%	令和2年度 52.7%	60.0% (令和3年度)	60.0% (令和3年度)	自然保護課	
	203	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成30年度 15,874ha	令和元年度 15,120ha	令和2年度 14,886ha	19,100ha	19,100ha	農地整備課	
53) 再生可能エネルギー等の利用促進	204	棚田の保全整備地区数	平成30年度 274地区	令和元年度 280地区	令和2年度 284地区	314地区	314地区	農地整備課	
	205	再生可能エネルギー等導入可能性調査実施件数	平成29年度 8件	令和元年度 11件	令和2年度 12件	23件	23件	環境政策課	
	206	家庭用燃料電池の導入実績	平成29年度 1,017台	令和元年度 1,241台	令和2年度 1,328台	1,817台	1,817台	環境政策課	
	207	家庭用蓄電池の導入実績	平成29年度 1,346台	令和元年度 2,052台	令和2年度 2,504台	2,696台	2,696台	環境政策課	
54) 低炭素ビジネスの振興	208	バイオディーゼル燃料生産量	平成29年度 389kl	令和元年度 315kl	令和2年度 令和4年2月頃判明予定	904kl	904kl	環境政策課	
	209	林地残材の発電等への利用量	平成29年度 9,112 t	令和元年度 67,538t	令和2年度 令和3年11月頃判明予定	80,000 t	80,000 t	林業政策課	
	210	J-クレジットの認証件数	平成29年度 93件	令和元年度 100件	令和2年度 102件	118件	118件	産業創出課	
55) 恵み豊かな森林(もり)づくり	114再掲	人工林における間伐実施面積	平成29年度 4,624ha/年	令和元年度 4,644ha/年	令和2年度 4,569ha/年	5,500ha/年	5,500ha/年	森林整備課	
	211	森との交流人口	平成30年度 127,186人	令和元年度 512,355人	令和2年度 871,583人	432,000人	432,000人	森林整備課	
	32再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成29年度 606千m3	令和元年度 533千m3	令和2年度 523千m3	690千m3	690千m3	林業政策課	

再掲指標=9項目(従事者1人当たりの付加価値額、職場体験学習に取り組んだ生徒の活動充実度、障がい者雇用率、県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽ため池改修数、全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較)